

(様式第1号)

令和 年 月 日

ワーケーション広域モデルプログラム開発・実証
業務委託企画提案競技参加申込書

宮崎県知事 殿

申込者所在地
商号又は名称
代表者職氏名

㊟

ワーケーション広域モデルプログラム開発・実証業務委託企画提案競技に参加したいので、下記のとおり申込みします。

また、実施要領に規定する資格要件に該当することを誓約します。

記

1 会社名

2 所在地

3 代表連絡先

- ・電話番号
- ・FAX番号

4 担当者

- ・部署名
- ・職・氏名
- ・電話番号
- ・FAX番号
- ・メールアドレス

5 添付書類

- ①委任状（※支店長等代表権を有しない者が申請する場合のみ必要）
- ②会社案内書、概要書等

(様式第2号)

令和 年 月 日

委任状

宮崎県知事 殿

申込者 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 ⑩

私は都合により

受任者 事業所所在地

商号又は名称

代表者職氏名 ⑩

を代理人と定め、ワーケーション広域モデルプログラム開発・実証業務委託企画提案競技に関し、下記の権限を委任します。

記

- 1 企画提案競技参加申込みその他各種届出に関する事
- 2 企画提案及び見積に関する事
- 3 契約の締結に関する事
- 4 契約代金の請求及び受領に関する事
- 5 契約に関する各種証明事項に関する事

(様式第3号)

令和 年 月 日

辞 退 届

宮崎県知事 殿

申込者

所 在 地

商号又は名称
代表者 氏名

印

ワーケーション広域モデルプログラム開発・実証業務委託企画提案競技に参加申込
しましたが、都合により辞退します。

(様式第4号)

宮崎県中山間・地域政策課 担当宛

ワーケーション広域モデルプログラム開発・実証
業務委託企画提案競技

質問書

| | | |
|-------|-----------|--|
| 質問概要 | | |
| 内 容 | | |
| 質 問 者 | 法人（団体）名 | |
| | 担 当 者 名 | |
| | 電 話 番 号 | |
| | F A X 番 号 | |
| | メールアドレス | |

※ 質問の内容によっては、参加申込書を提出した全員に対して、質問及び回答を電子メールにて送付します。

(様式第5号)

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

申請者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

ワーケーション広域モデルプログラム開発・実証
業務委託企画提案競技申請書

ワーケーション広域モデルプログラム開発・実証業務委託企画提案競技について、
関係書類を添えて申請します。

(様式第6号)

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

氏名 (名称・代表者名) 印

誓 約 書

私は、ワーケーション広域モデルプログラム開発・実証業務の企画提案競技への参加申込を行うに当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄 (誓約の場合、□にチェックを入れてください。)

- 旅行業法施行規則 (昭和46年運輸省令第61号) 第1条の2に規定する第一種旅行業務又は第二種旅行業務の登録を行なっている者。
- 委託業務を円滑に遂行するための拠点 (支店等を含む。) を県内に有する者。
- 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。
- 宮崎県暴力団排除条例 (平成23年宮崎県条例第18号) 第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条第4号に規定する暴力団関係者でない者。
- 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4の規定に該当しない者。
- 県税に未納がない者。
- この公示の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県からの入札参加資格停止の措置を受けていない者。
- 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続き開始の申し立て、民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続きの開始の申し立て又は破産法 (平成16年法律第75号) に基づく破産手続き開始の申し立てがなされていない者。
- 地方税法 (昭和25年法律第226号) 第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等 (宮崎県内に居住しているものに限る。) の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。